

四半期報告書

(第122期第2四半期)

自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

日本精鋳株式会社

東京都新宿区下宮比町3番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本精鋳株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 理史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03（3235）0021（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03（3235）0021（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 隆文
【縦覧に供する場所】	日本精鋳株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番11号 大同生命南館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,469,507	5,357,277	11,797,708
経常利益 (千円)	436,405	335,831	505,525
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	282,599	232,139	312,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,434	217,587	303,366
純資産額 (千円)	5,251,677	5,369,739	5,213,444
総資産額 (千円)	10,588,734	10,303,363	10,257,680
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	23.14	19.01	25.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.6	52.1	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,809	519,644	1,577,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△322,198	△227,663	△738,396
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△85,314	△340,561	△651,749
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,287,322	2,504,966	2,563,260

回次	第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.20	10.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、設備投資が円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受け、回復ペースが鈍化している一方、個人消費は、雇用者数の増加、物価上昇率の低下による実質雇用者所得の伸びを背景に持ち直しつつあり、景気全体としては弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、金融政策正常化が注視される米国は景気回復が続いているものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ懸念、地政学的リスク、英国におけるEU離脱問題など、景気の先行きについては、依然として不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは国内外での販売力の強化に努めるとともに、製造力及び技術力の向上、様々な工程での無駄の排除及び改善などに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期の売上高は前年同期比1,112百万円減収（17.2%減収）の5,357百万円、営業利益は同62百万円減益（14.0%減益）の385百万円、経常利益は同100百万円減益（23.0%減益）の335百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同50百万円減益（17.9%減益）の232百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場（ドル建て）は、前年度は4月中旬から5月初旬までトン当たり8,900ドル台のピークを付けた後、主産地である中国での景気減速により内需が低迷し在庫が増加したことから、下げ基調に転じ、昨年12月初旬から本年4月中旬まで5,000ドル台で推移しましたが、中国サプライヤーの生産調整や備蓄の情報などを受け本年4月後半から2,000ドル以上急騰し、第2四半期末では7,800ドル台まで上昇しました。当第2四半期の平均価格はトン当たり6,770ドル台で、前年同期の7,730ドル台に比べて、12%強の下落となっており、円ベースでは円高により、24%強の大幅な下落となっております。

同事業の販売状況につきましては、販売数量は、海外向けの増加などの結果、前年同期比244トン増加（7.6%増加）の3,482トンとなりました。

その結果、同事業の当第2四半期の売上高は、販売数量の増加があったものの、原料価格下落に伴う販売価格の低下により前年同期比791百万円減収（23.1%減収）の2,637百万円となりました。セグメント利益は、海外競合会社との価格競争激化などの影響により、同53百万円減益（74.9%減益）の17百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は当第2四半期平均で、トン当たり544,300円となり、前年同期比26.2%の大幅な下落となりました。

電子部品向け金属粉の販売状況につきましては、スマートフォン関連需要に加え、軟磁性材向けの販売も堅調に推移しましたので、販売数量は前年同期比89トン増加（18.4%増加）の574トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉につきましては、主用途である自動車部品向けが、国内新車販売台数の500万台割れや自動車燃費不正問題の影響もあり、軟調となっており、販売数量は前年同期比87トン減少（9.7%減少）の816トンとなりました。

全体の販売数量は、前年同期比2トン増加（0.1%増加）の1,390トンとなりました。

その結果、同事業の当第2四半期の売上高は、原料銅価格下落の影響などにより、前年同期比322百万円減収（10.6%減収）の2,708百万円となりました。セグメント利益は、研究開発費他の販売費及び一般管理費の増加があり、同9百万円減益（2.7%減益）の352百万円となりました。

[その他]

当第2四半期不動産賃貸事業の売上高は11百万円（前年同期比16.4%増収）、セグメント利益は11百万円（前年同期比20.4%増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末と比較して58百万円減少の2,504百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は519百万円の収入（前年同期比65.6%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益338百万円、減価償却費201百万円、仕入債務の増加額237百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額151百万円、法人税等の支払額90百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は227百万円の支出（前年同期比29.3%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出222百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は340百万円の支出（前年同期比299.2%増）となりました。主なプラス要因は長期借入れによる収入200百万円、主なマイナス要因は、短期借入金の減少額70百万円、長期借入金返済による支出391百万円、配当金の支払額61百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

- ①当社の株主の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号にいう、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるべきものと考えております。従いまして、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。また、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、取引先、債権者等の利害関係者との関係を損ね、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

- ②基本方針の実現に資する取組み

当社グループは「環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで快適な生活環境を創るために必要な物づくりの一翼を担うことに、誇りを持って、たゆむことなく、挑み続ける」ことを基本理念としております。

また、株主各位をはじめ、取引先、従業員、社会という全ての利害関係者から支持を得て、企業の経済的価値の向上とともに、社会的責任や環境保全の責務を果たすことが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるという認識に立ち、経営にあたっております。

なお、平成25年5月15日開催の当社取締役会の決議及び平成25年6月27日開催の第118期定時株主総会の決議に基づき導入した「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）は、金融商品取引法による株式の大量買い付け行為に対する法制度の整備をはじめとする、その後の当社を取り巻く経営環境の変化から、平成28年6月29日開催の第121期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

当社は、今後とも中長期的な企業価値及び株主共同の利益の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいります。本プランの廃止後も当社株式の大量買付行為がなされた場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、株主の皆様の適切な判断のために必要な情報の収集や適時適切な情報開示に努めるとともに、必要に応じ、法令及び当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は、36,114千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,029,500	13,029,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,029,500	13,029,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	13,029,500	—	1,018,126	—	564,725

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市下京区松原通室町西入 中野之町176	1,804	13.85
株式会社川嶋	静岡県浜松市西区湖東町3222	1,038	7.97
株式会社三光	静岡県磐田市掛塚竜光寺3413番地の2	981	7.53
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	660	5.07
太陽鋳工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	594	4.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	480	3.68
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	397	3.05
親和物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目14-2 新橋SYビル4 階	316	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	193	1.48
矢池節子	富山県氷見市	190	1.46
計	—	6,653	51.06

(注) 上記のほか、自己株式が817千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式817,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式12,125,000	12,125	—
単元未満株式	普通株式87,500	—	一単元 (1,000) 未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	—	—
総株主の議決権	—	12,125	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本精鋳株式会社	東京都新宿区 下宮比町3番2号	817,000	—	817,000	6.27
計	—	817,000	—	817,000	6.27

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563,260	2,504,966
受取手形及び売掛金	1,465,015	1,613,908
商品及び製品	1,037,012	902,375
仕掛品	194,650	202,415
原材料及び貯蔵品	512,114	651,019
その他	130,246	95,832
貸倒引当金	△4,442	△4,932
流動資産合計	5,897,856	5,965,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,534,334	1,485,489
機械装置及び運搬具（純額）	751,712	764,396
土地	1,478,590	1,478,590
その他（純額）	121,515	148,658
有形固定資産合計	3,886,153	3,877,135
無形固定資産	52,279	48,731
投資その他の資産	421,312	411,911
固定資産合計	4,359,745	4,337,778
繰延資産	77	—
資産合計	10,257,680	10,303,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	618,375	850,218
電子記録債務	290,612	293,172
短期借入金	2,082,000	1,792,000
未払法人税等	83,257	123,994
賞与引当金	103,783	96,497
その他	474,486	367,365
流動負債合計	3,652,515	3,523,247
固定負債		
長期借入金	960,000	989,000
退職給付に係る負債	312,755	303,473
資産除去債務	35,571	35,725
その他	83,393	82,176
固定負債合計	1,391,720	1,410,375
負債合計	5,044,235	4,933,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	3,772,716	3,943,792
自己株式	△148,476	△148,704
株主資本合計	5,207,092	5,377,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,702	△8,616
為替換算調整勘定	11,054	416
その他の包括利益累計額合計	6,352	△8,200
純資産合計	5,213,444	5,369,739
負債純資産合計	10,257,680	10,303,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,469,507	5,357,277
売上原価	5,559,026	4,496,833
売上総利益	910,481	860,443
販売費及び一般管理費	※ 462,645	※ 475,132
営業利益	447,835	385,311
営業外収益		
受取配当金	1,587	1,654
為替差益	4,300	—
その他	6,358	3,304
営業外収益合計	12,245	4,958
営業外費用		
支払利息	16,393	11,654
為替差損	—	32,518
その他	7,282	10,265
営業外費用合計	23,676	54,438
経常利益	436,405	335,831
特別利益		
固定資産売却益	—	2,999
特別利益合計	—	2,999
特別損失		
固定資産除却損	5,880	545
特別損失合計	5,880	545
税金等調整前四半期純利益	430,524	338,285
法人税、住民税及び事業税	142,691	108,096
法人税等調整額	5,232	△1,951
法人税等合計	147,924	106,145
四半期純利益	282,599	232,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,599	232,139

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	282,599	232,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,682	△3,914
為替換算調整勘定	1,517	△10,637
その他の包括利益合計	△2,165	△14,552
四半期包括利益	280,434	217,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,434	217,587

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,524	338,285
減価償却費	196,351	201,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△460	489
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,005	△9,281
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11,942	11,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,871	△7,286
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,620	△9,000
受取利息及び受取配当金	△2,291	△1,956
支払利息	16,393	11,654
為替差損益 (△は益)	1,117	39
有形固定資産除却損	5,880	545
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,999
売上債権の増減額 (△は増加)	65,332	△151,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	292,446	△13,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428,640	237,694
その他	△546	△19,482
小計	565,553	586,285
利息及び配当金の受取額	2,316	1,956
利息の支払額	△16,733	△11,672
法人税等の支払額	△237,327	△90,058
法人税等の還付額	—	33,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,809	519,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,382	△222,610
有形固定資産の売却による収入	—	3,000
有形固定資産の除却による支出	△5,000	△5,994
無形固定資産の取得による支出	△2,816	△1,998
その他	—	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,198	△227,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△70,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△185,000	△391,000
社債の償還による支出	△14,000	△18,000
自己株式の取得による支出	△543	△228
配当金の支払額	△85,501	△61,063
その他	△270	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,314	△340,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	△9,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,518	△58,294
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,841	2,563,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,287,322	※ 2,504,966

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
販売費	76,181千円	84,395千円
給与及び手当	160,577	170,868
賞与引当金繰入額	28,682	19,686
退職給付費用	7,770	7,370
研究開発費	36,576	36,114
減価償却費	4,114	3,951

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,287,322千円	2,504,966千円
現金及び現金同等物	2,287,322	2,504,966

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,501	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	61,065	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,063	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	61,060	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,428,624	3,030,941	6,459,565	9,942	6,469,507	—	6,469,507
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	19,604	19,604	—	19,604	△19,604	—
計	3,428,624	3,050,545	6,479,170	9,942	6,489,112	△19,604	6,469,507
セグメント利益	71,415	362,073	433,489	9,463	442,952	4,882	447,835

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額4,882千円はセグメント間取引の消去4,882千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,637,069	2,708,634	5,345,704	11,572	5,357,277	—	5,357,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	99	24,443	24,543	—	24,543	△24,543	—
計	2,637,169	2,733,078	5,370,247	11,572	5,381,820	△24,543	5,357,277
セグメント利益	17,929	352,471	370,400	11,389	381,790	3,520	385,311

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額3,520千円はセグメント間取引の消去3,520千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円14銭	19円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	282,599	232,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	282,599	232,139
普通株式の期中平均株式数(株)	12,213,801	12,212,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………61,060千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	日本精鋳株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 理史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【縦覧に供する場所】	日本精鋳株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番11号 大同生命南館) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊理史は、当社の第122期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。